

急速な変化は静かに起きる

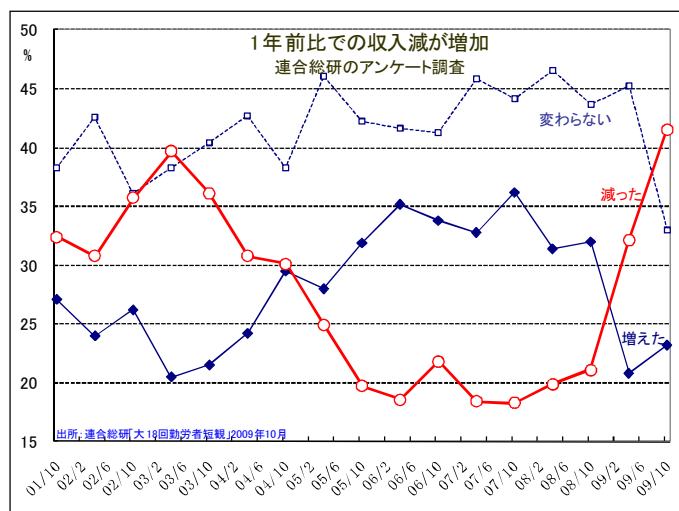
「極めて短期の予測～では専門家の方が優れているが～大きな不確実性がある場合にはむしろ非専門家の方が優れていた」（飯塚信夫・河越正明『非専門家の予測は専門家の予測とどう違うか？』2009年11月内閣府経済社会研究所Discussion paper）。急転と激動が続いた後に迎える1年を見通すのは誰にとっても容易な事ではない。だが、進路は個々人が選択する行動の集大成で決まる。

2009年のヒット商品予想の筆頭に上がっていたのは新世代ディスカウンター（日経トレンド「HOT CHART2009」）。実績として見れば、東西横綱はエコカーと激安ジーンズ（日経MJ2009年ヒット商品番付）だった。安さが魅力であるうちはヒットにもつながる。しかし、それが定番化すれば、物価も賃金も下がるデフレへ突入することになる。

長期の債権や債務がなければ、物価水準の変動は家計には中立だ。だが、現実の家計では収入の減少や途絶がなく、固定的な支出も抱えていない方がまれだ。2009年の希望・早期退職者数は上場企業だけで2万人を超した。その上場企業の年末賞与は2桁の減少だった。住宅ローンの返済負担を抱えている家計なら、所得の伸び悩みは返済の負担感を生むだろう。そんな家計が採り得る行動選択の第一は、消費選択の検討よりも生活の維持へと目標を下げることだ。新たな一年は、生活様式の見直しという、静かだが大きい変化を消費生活にもたらせるかも知れない。

過去1年を振り返れば

賃金収入が、1年前よりも減少したと感じている勤労者が4割を超した（連合総研『第18回勤労者短観』2009年10月）。この調査によれば、収入減少と同時に失業不安も拡大

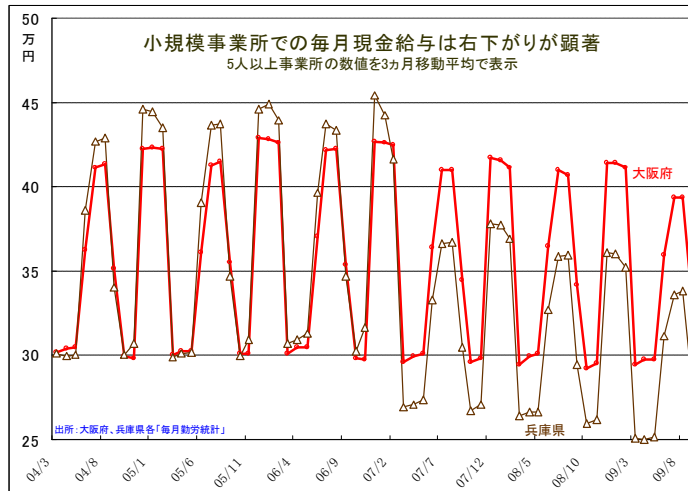


しているという。そう感じている人の割合は2009年に入ってから急増した。賃金収入の減少感、消費支出の急抑制を生んだ。勤労者世帯の3割は消費を抑制したし、9割は切り詰め姿勢に入った。そ

んな家計行動の延長が、政権交代に繋がったとも言えるだろう。GDPの6割を占める家計支出は、常に対策を講じてきた。その対策が変化を生んできた。変化はファンファーレで始まるとは限らない。

毎月の給与実額は細ってきている

家計における所得変化の重さを、より強く感じているのは、小規模事業所を勤務

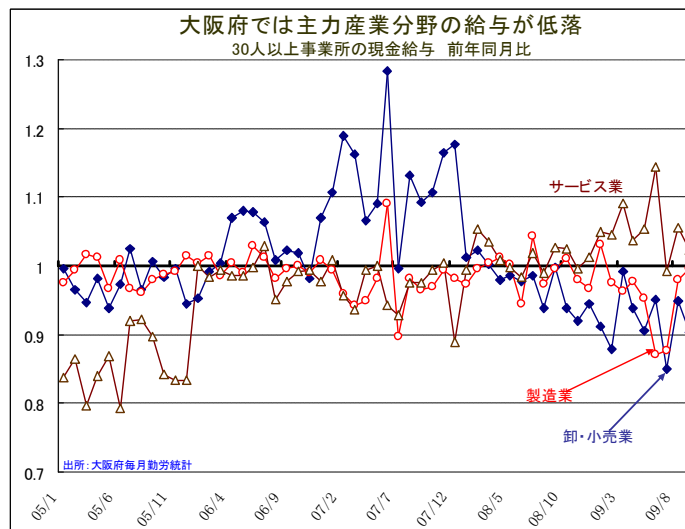


先としている勤労者だ。5人以上事業所に勤務している給与所得者の月額現金給与は、兵庫県で2007年頃から急速に下降し始めた。低い月の低落度が兵庫県よりも小さい大阪府でも、高い月の上限が下がり始めて

ている。これは、ボーナスなどの一時的給与の減少が影響しているからだと考えられる。2009年12月の一時金支給額は、20年前の水準へ戻ったと推定されている。阪神地区では、勤労者の所得が弱含み状態にある。毎月現金給与統計の動きで見ると、上向き気配は感じられない。

勤労者の多数派は現金給与の減少を感じている

給与実額の減少が兵庫県よりも少ない大阪府だが、減少感を抱いている人は多い。大阪府の産業別勤労者数で、最も多いのは製造業従事者。卸・小売がこれに続き、

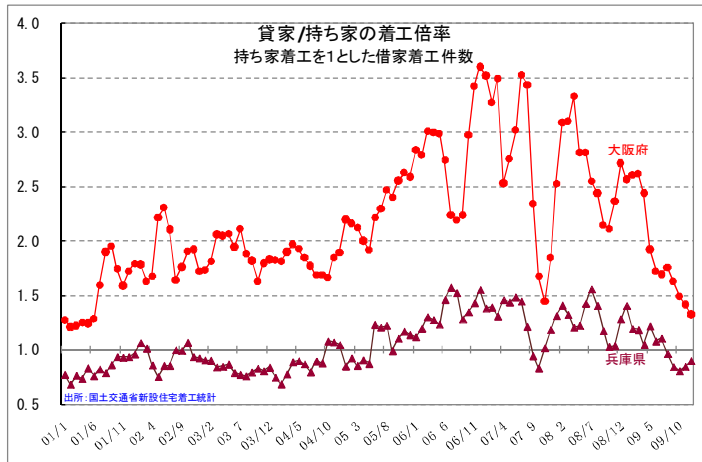


三番目にサービス業従事者が多い。この上位3分野合計で、勤労者の6割弱を占めている。前年同月比の現金給与の実額推移を見ると、製造業と卸・小売業は2008年の春頃から一貫低下してきている。サービス業は増加しているが、実額で

比較するとこの3分野の中では最も水準が低い。平均年齢や男女構成、就業年数などの要因を無視して単純比較をすれば、2008年1～12月平均で製造業給与額の73%、幅を縮めた2009年1～9月でも81%の水準だ。サービス業での前年同月上昇効果は、消費拡大意識にはなおも繋がりにくい。

貸家着工比率が高い大阪

消費行動は、所得に占める比重が大きい住居コストに影響される。住宅の新設着工件数は2006年まで増加、その後は減少に転じた。この間に用途構成が変化した。

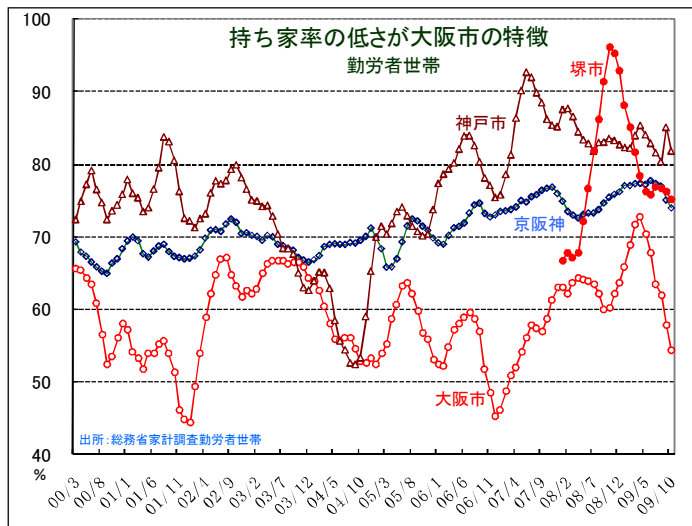


大阪府全体で見れば、2007年以降は世帯数で7割も上回っているのに持ち家着工件数が、兵庫県並みにまで低下した。他方、貸家の着工件数は大阪府で持ち家件数の1.3倍(10月)の水準で推移しているが、兵庫

県では0.8倍(10月)と、今年5月以降は1倍を割った状態にある。住宅取得促進税制の効果は兵庫県で、より大きく表面化した。

大阪と兵庫で異なっている点

勤労者世帯の持ち家率は、京阪神全体では上昇傾向にある。牽引しているのは兵庫



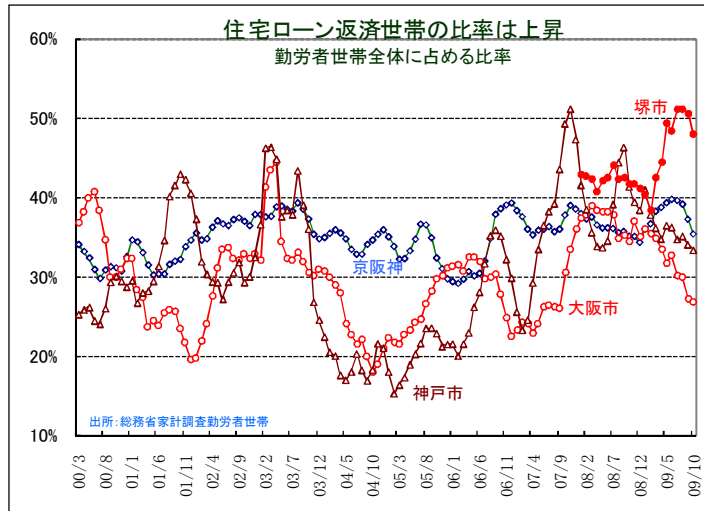
庫地域だ。神戸市の勤労者世帯では2004年夏の55%から2007年4月には90%を超える水準にまで上昇した。同じ期間に大阪市では変動がなかった。資産価値が上昇傾向を維持できる場合、資産取得は家計にとっては有利だ。多くの世帯では最大の資産

となつている住宅の保有形態で、同じ阪神間の都市間でありながら選択の違いが生まれている。

住宅ローン保有の有無は消費行動に影響も

住宅を取得した世帯は、住宅ローン(債務)を負うのが一般的だ。勤労者世帯にお

ける住宅ローン保有世帯の割合を神戸市と大阪市で比較すると、住宅保有比率が高い

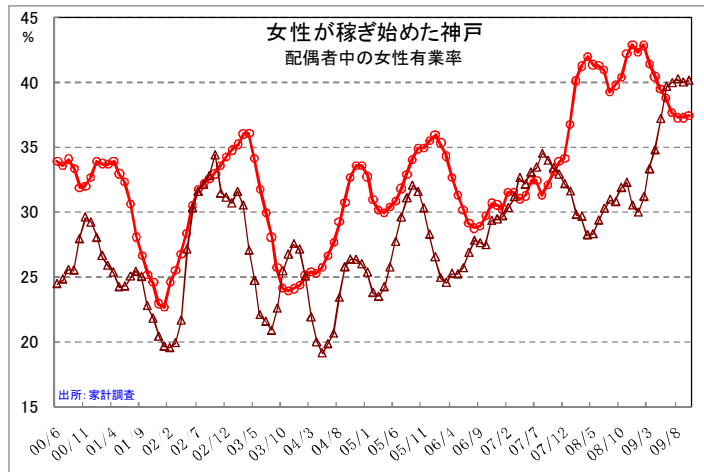


い神戸市世帯の方が高くなっている。その差は、約10ポイント。2008年にかけて持ち家率が急速に高まった堺市では、さらに10ポイント以上も高い。住宅ローン返済額は、当初約定金額を返済し続ける。その後デフレ状況が発生すれば、返済

額の精神的負担感が高まる。賃金水準や他の物価動向によっては、消費行動に影響を及ぼすかも知れない。

女性有業率で大阪市を逆転して神戸市

ただ、それを補填する行動選択が神戸市では顕著だ。世帯主の配偶者のうち、女性の有業率が急速に高まっているからだ。女性有業率は従来、大阪市の方が高かった。しかし、この比率で神戸市は2009年6月から大阪市を抜いた。逆に大阪市では



2009年に入ってから低下を続けている。住宅ローンを抱え込んだ家計は、固定的支出を支えるために家族総力戦で収入を増やす行動を取り始めている。他方で、持ち家を選択しなかった家計が余裕を持ち始め

たわけでもない。世帯所得は2008年以降、神戸市と大阪市が同一水準になってきた。この結果、家計黒字率では、住宅ローンを抱え込んだ比率が高い神戸市勤労世帯が大阪市勤労世帯を上回り始めている。消費選択は、新たな行動選択に影響を及ぼしている。しかもそれは、静かに、急速に起きています。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2009年12月14日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支障や損害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。